

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	環境衛生課	班名：	環境衛生班	担当者名：	松本 浩二										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33						
		成果を数値化できるものではない為、設定できない。	目標												
			実績												
			達成率	%											
			目標												
			実績												
	達成率		%												
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33						
		一斉清掃参加人数	目標	人	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800						
			実績	人	2,778										
空き缶等回収量		目標	個	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000							
		実績	個	50,250											
		目標													
	実績														
予算科目	04	款	02	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細	
	事業番号		00968												
年度	平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)						
直接事業費															
財源内訳	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	0		0		0		0		0					
人件費	225		225		225		225		225		225				
職員	人	0.025		0.025		0.025		0.025		0.025		0.025			
	千円	153		153		153		153		153		153			
嘱託	人	0.025		0.025		0.025		0.025		0.025		0.025			
	千円	72		72		72		72		72		72			
事業費合計	225		225		225		225		225		225				

基本事項	事業名	島内一斉清掃事業		整理番号	42001
	根拠法令等	長崎県が実施する「空き缶回収キャンペーン」の県下統一行動に順ずる。		実施義務	なし
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～			
		< 1 > 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造			
総合戦略区分	①自然環境の保全と活用				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	空き缶等のポイ捨てが依然としてなくなり、自然を生かした観光の島にごみが散乱しているとの声があるため、状況の改善が必要である。			
	対象 (誰に、何に 対して)	全市民			
	目標達成のための 具体的 手段・方法	島内一斉清掃として、毎年1回、5月最終日曜日を基準日として、市内各自治会単位により、空きビン・空き缶等の回収を行う。(石田地区は6月第3日曜日)			
目的 (どのような 状態にしたい のか)	市民の協力により、老岐島内のごみ(空きビン・空き缶等)を一斉に回収し、環境美化の推進を図る。				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	島内の環境美化の推進を図る為、今後も継続して実施する。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果を数値化できるものではないが、計画どおり実施し、島の環境美化と市民の意識高揚をはかることができた。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90		【2次評価】 総合判定		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
				現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円		

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	環境衛生課	班名：	環境衛生班	担当者名：	松本 浩二					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33	
		海岸線 1 kmあたりの漂着ごみ量	目標	m ³ /km	27	26	26	25	25	
			実績	m ³ /km	22.6					
			達成率	%	83.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
		ボランティア海岸清掃参加者数	目標	人	200	200	230	230	250	
	実績		人	339						
	達成率		%	169.5	0.0	0.0	0.0	0.0		
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33	
		漂着ごみの撤去	目標	m ³	1,500	1,400	1,200	1,200	1,200	
			実績	m ³	1,446					
啓発イベントの開催 (海岸清掃、ワークショップ)		目標	回	1	1	1	1	1		
		実績	回	1						
目標										
事業費等の推移	予算科目		04 款	01 項	03 目	02 大	01 中	02 小	00 細	
			事業番号		01397					
	年度		平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)			
	直接事業費		60,933	61,880	50,000	50,000	50,000			
	国庫支出金									
	県支出金		54,839	55,692	45,000	45,000	45,000			
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		6,094	6,188	5,000	5,000	5,000			
	人件費		1,225	1,225	1,225	1,225	1,225			
職員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200				
	千円	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		62,158	63,105	51,225	51,225	51,225				

基本事項	事業名	海岸漂着物対策事業	整理番号	42002
	根拠法令等	海岸漂着物処理推進法	実施義務	あり
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		< 1 > 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造		
総合戦略区分	①自然環境の保全と活用			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	海岸に堆積している漂着ごみは海岸線の景観や海洋環境を悪化させ、観光業や漁業等に深刻な影響を与えている。		
	対象 (誰に、何に 対して)	海岸漂着ごみ		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	長崎県海岸漂着物等地域対策推進事業補助金を活用し、以下の事業を実施する。		
		(1) 回収処理事業 民間への業務委託により、海岸に堆積した漂着ごみ(発砲スチロール、プラスチック類、漁網等)を回収し、島外搬出処理を行う。 (2) 発生抑制対策事業 島内外の多くの人に漂着ごみ問題について認識してもらい、発生原因となっているごみの不法投棄やポイ捨て等を防止するため、啓発事業等を実施する。 ・海ごみ交流事業(長崎県と4離島の共催事業) ※H29年度は杵崎市で開催 ・ボランティアリズムin杵岐(ボランティア海岸清掃、ワークショップ等)		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	漂着ごみの除去を行い、海岸線の美化を図るとともに海洋環境の改善を図る。 啓発活動を通じて、海岸漂着ごみの発生源となるごみのポイ捨てや不法投棄を防止する。			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 海岸漂着物は一度撤去しても無くなるわけではない為、今後も継続的に実施する必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市民団体や漁業者等によるボランティア清掃が実施されているが、一般海岸の管理は市が行うこととなっている為、全てをボランティアに頼るわけにはいかない。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ごみを回収するだけでなく、発生を抑制する為の啓発事業を併せて実施している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 海岸漂着ごみの撤去には相当の費用がかかるため、自主財源だけでの事業実施は困難であり、国・県の継続的な支援が必要である。 ・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	【2次評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない） 意見等
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 漂着するごみの量が年々減少していくことが理想だが、漂着物の状況は天候等にも左右されるため、一概に単年度の結果だけで評価することは難しい。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない） 意見等 ゴミのポイ捨て、不法投棄防止の啓発活動も並行して、事業を継続されたい。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 概ね達成できている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある H29年度に発泡スチロール減容機を購入したことにより、島外搬出処理費のコスト削減に繋げることができた。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90		

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	環境衛生課	班名：	環境衛生班	担当者名：	松本 浩二					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33	
		成果を数値化できるものではない為、設定できない。	目標							
			実績							
			達成率	%						
			目標							
			実績							
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33	
		回収延べ距離	目標	km	650	650	650	650	650	
			実績	km	422					
		目標								
	実績									
事業費等の推移	予算科目		04 款	02 項	02 目	02 大	00 中	00 小	00 細	
	事業番号		00968							
	年度		平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)			
	直接事業費		586	903	903	903	903			
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		586	903	903	903	903			
	人件費		45	45	45	45	45			
職員	人	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005				
	千円	31	31	31	31	31				
嘱託	人	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005				
	千円	14	14	14	14	14				
事業費合計		631	948	948	948	948				

基本事項	事業名	主要道路空き缶空き瓶等回収業務	整理番号	42003
	根拠法令等		実施義務	なし
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		< 1 > 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造		
総合戦略区分	①自然環境の保全と活用			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	道路にポイ捨てされる空き缶、空きビン等が後をたたない現状であり、島の環境美化はもちろん、観光においても大きなマイナスとなっている。		
	対象 (誰に、何に対して)	主要道路に放置された空き缶、空きビン、その他のゴミ		
	目標達成のための具体的手段・方法	市内主要道路にポイ捨てされ放置されている空き缶、空きビン等を業務委託により回収し、市の施設で受け入れ処理を行う。 委託先：壱岐地域活動所「のぎくの丘」		
目的 (どのような状態にしたいのか)	主要道路に放置された空き缶、空きビン等をなくし環境美化を図る。			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	判定	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果を数値化できるものではないが、事業を実施したことによって道路の環境美化をはかることができた。	A	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 実施延長は目標に達しなかったが、事前に提出された計画どおり実施できている。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 少ない予算で効果が上がるように、H29年度の契約から実施時期や方法の見直しを行った。	A	<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減（事業の見直し） <input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減 <input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加 <input checked="" type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	意見等	

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	環境衛生課	班名：	廃棄物対策班	担当者名：	平川 幸夫					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33	
		野犬の捕獲	目標	匹	100	100	100	100	100	
			実績	匹	105					
			達成率	%	105.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33
			捕獲に要する走行距離	目標	km	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
				実績	km	34,558				
	目標									
	実績									
予算科目	04 款		01 項	03 目	02 大	00 中	00 小	32 細		
	事業番号		00961							
事業費等の推移	財源内訳	年度	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)			
		直接事業費	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560			
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
		一般財源	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560			
		人件費	450	450	450	450	450			
		職員	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050		
			千円	306	306	306	306	306		
嘱託	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050				
	千円	144	144	144	144	144				
事業費合計	5,010	5,010	5,010	5,010	5,010					

基本事項	事業名	野犬の捕獲業務	整理番号	42006
	根拠法令等	狂犬病予防法、老岐市犬取締条例	実施義務	あり
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		< 1 > 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造		
総合戦略区分				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	野犬が出没し、家畜牛等に対する被害が見受けられる。また、登下校中の子供への被害が危惧される。		
	対象 (誰に、何に 対して)	野犬		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	野犬が出没したところに捕獲器を設置し、捕獲を行う。また、適地に限っては、睡眠薬を使用し捕獲する。 委託先：大野 正孝氏		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	野犬の増殖を抑え、人畜への被害を防止する。		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 野犬捕獲の依頼は多く必要性が薄れているとは思わない。	判定 A	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	野犬の通報も多くあるが、時期的な事もあり今の事業規模で現在ではよいと思われる。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 野犬のみを対象としており適切である。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 捕獲方法が捕獲器の設置か睡眠薬しかないため適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 捕獲器の老朽化による故障、修理が必要となっている。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 調査中であるが捕獲器設置が適切である。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標の捕獲頭数は実現できている。	A	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	総合判定					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行の手法が最適である。	A	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 保健所との連携は行っているが捕獲については市の役割である。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	環境衛生課	班名：	環境衛生班	担当者名：	山口 沙織					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33	
		成果を数値化できるものではない為、設定できない。	目標							
			実績							
			達成率	%						
			目標							
			実績							
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33	
		生ごみ堆肥化用具購入数	目標	件	40	40	40	40	40	
			実績	件	16					
		目標								
		実績								
		目標								
	実績									
事業費等の推移	予算科目	04 款	02 項	01 目	00 大	00 中	00 小	00 細		
		事業番号		00966						
	年度	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)				
	直接事業費	97	85	85	85	85				
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源	97	85	85	85	85				
	人件費	176	176	176	176	176				
職員	人	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010				
	千円	61	61	61	61	61				
嘱託	人	0.040	0.040	0.040	0.040	0.040				
	千円	115	115	115	115	115				
事業費合計	273	261	261	261	261					

基本事項	事業名	生ごみ処理機購入費補助金	整理番号	42014
	根拠法令等	岐阜市生ゴミ堆肥化用具購入費補助金交付要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		< 2 > 環境にやさしい岐阜づくり		
① 廃棄物処理体制の確立				
総合戦略区分				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	家庭から排出されるごみの約4割を占める生ごみについて、生ごみ堆肥化用具を利用することにより減量化が可能であるため、生ごみ堆肥化用具の更なる普及が求められる。		
	対象 (誰に、何に 対して)	生ごみの減量化を行う市民		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	生ごみ堆肥化用具を購入し申請を行った世帯に対し、購入額の1/3を補助する。2万5千円を上限とし、堆肥化用具の重複補助(処理方式の異なる組み合わせ)はできない。 【補助対象数(1世帯あたり)】 ・生ごみ処理機(電気式) 5年度につき1基 ・生ごみ処理容器(バケツ式) 3年度につき2基 ・ダンボールコンポスト(ダンボール式) 1年度につき4基		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	家庭から排出される生ごみの減量化及び、再資源化促進のため、生ごみ堆肥化用具の普及を図る。		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果を数値化できるものではないが、計画どおり実施し、家庭から排出される生ごみの減量化及び、再資源化促進を図ることができた。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指標である目標購入数を下回ったが、毎年継続しての購入も見られ、生ごみ堆肥化用具の利用の定着に繋がっている。	B			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90		
【2次評価】						
		総合判定				
		意見等				
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】						
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円	

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	環境衛生課	班名：	廃棄物対策班	担当者名：	目良 孝二					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33	
		市指定ごみ袋・粗大ごみシールの円滑な流通	目標	枚	750,000	745,000	740,000	735,000	730,000	
			実績	枚	779,489					
			達成率	%	103.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33
			(設定不可)	目標						
				実績						
	目標									
	実績									
予算科目	04 款		02 項	01 目	02 大	13 中	32 小	24 細		
	事業番号		00966							
事業費等の推移	財源内訳	年度	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)			
		直接事業費	4,677	4,680	4,680	4,680	4,680			
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
		一般財源	4,677	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680		
		人件費	613	613	613	613	613	613		
		職員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	
			千円	613	613	613	613	613	613	
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費合計	5,290	5,293	5,293	5,293	5,293	5,293				

基本事項	事業名	ごみ袋等取り扱い委託業務	整理番号	42018
	根拠法令等		実施義務	なし
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		< 2 > 環境にやさしい老岐づくり		
① 廃棄物処理体制の確立				
総合戦略区分				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)			
	対象 (誰に、何に 対して)	○市指定ごみ袋・粗大ごみシール		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	○市で製作した市指定ごみ袋・粗大ごみシールの販売を市商工会へ委託し、市商工会は小売店等へ販売、代金の回収を行う。 ○市商工会は市へ販売代金を納入し、その取扱委託料を販売実績に基づき、販売枚数1枚につき6円(小売店4円)を支払うもの。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	○市指定ごみ袋・粗大ごみシールの販売、代金の回収を円滑に行うため、市商工会へ委託しており、その委託料を市商工会へ支払う。		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点			評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	○性質又は目的が競争入札にそぐわないため。 ○市政以前より本業務に従事され、業務に精通している。 ○業務が滞ることは許されず、確実な履行を重視する必要があるため。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ○将来的に、受注者が必要と認める小売店への市指定ごみ袋等の販売体制の維持継続の困難化が想定される。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【2次評価】			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
現年予算		千円	次年度予算	千円	増減	千円	

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	環境衛生課	班名：	環境衛生班	担当者名：	山口 沙織					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33	
		リサイクル率 (前年度)	目標	%	37	37	38	38	39	
			実績	%	33.3					
			達成率	%	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33	
		活動を数値化できるものではない為、設定できない。	目標							
			実績							
		目標								
	実績									
事業費等の推移	予算科目		04 款	02 項	01 目	00 大	00 中	00 小	00 細	
	事業番号		00966							
	年度		平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)			
	直接事業費		8,946	9,482	9,482	9,482	9,482			
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		8,946	9,482	9,482	9,482	9,482			
	人件費		306	306	306	306	306			
職員	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050				
	千円	306	306	306	306	306				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		9,252	9,788	9,788	9,788	9,788				

基本事項	事業名	リサイクル報償金	整理番号	
	根拠法令等	岐阜市リサイクル報償金交付要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		< 2 > 環境にやさしい岐阜づくり		
① 廃棄物処理体制の確立				
総合戦略区分				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	リサイクルステーションにおけるごみの分別が徹底されていない状況にあるため改善が求められるとともに、リサイクル率の更なる向上も望まれる。		
	対象 (誰に、何に 対して)	市内全自治公民館		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	各リサイクルステーションにおけるリサイクル推進員の選任に係る届出書の提出があった自治公民館に対し、報償金を交付する。1自治公民館1万円とし、1世帯当たり800円を加算する。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	ごみの分別の徹底によりごみの減量化・再資源化を図るとともに、住民と行政によるリサイクルに対する社会意識の向上を図り、リサイクル率の向上に繋げる。		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）											
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由										
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A												
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A												
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 報償金の額については平成29年度に公民館割の見直しを行った為、当面は現状維持としたい。 （～28年度）1自治公民館あたり一律10,000円 ↓ （29年度～） <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>・100世帯以上</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>・50～99世帯</td> <td>8,000円</td> </tr> <tr> <td>・49世帯以下</td> <td>6,000円</td> </tr> </table>	・100世帯以上	10,000円	・50～99世帯	8,000円	・49世帯以下	6,000円	今後もごみの減量化・再資源化及び、リサイクルに対する社会意識の向上を図り、更なるリサイクル率の向上のため継続して実施する。				
	・100世帯以上	10,000円													
	・50～99世帯	8,000円													
・49世帯以下	6,000円														
⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 H29年度より報償金の公民館割について見直しを行った。	A													
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある リサイクル率は県下1位を維持しており、一定の効果が得られている。	A													
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった わずかに目標に届かなかったが、ほぼ達成することができた。	B	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。											
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【2次評価】											
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定	意見等										
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A												
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）</td> <td>② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</td> </tr> <tr> <td>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加</td> <td>④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）</td> </tr> <tr> <td>現年予算</td> <td>千円</td> <td>次年度予算</td> <td>千円</td> <td>増減</td> <td>千円</td> </tr> </table>		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減														
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）														
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円										

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	環境衛生課	班名：	環境衛生班	担当者名：	松本 浩二				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33
		不法投棄量	目標	kg	8,100	7,700	7,300	7,000	7,000
			実績	kg	5,643				
			達成率	%	69.7	0.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33
		パトロール実施日数	目標	日	240	240	240	240	240
			実績	日	240				
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
事業費等の推移	予算科目	04 款	02 項	02 目	02 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号		00968					
	年度	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)			
	直接事業費	3,960	3,971	3,759	3,759	3,759			
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財	1,153	1,122	1,053	1,053				
	一般財源	2,807	2,849	2,706	2,706		3,759		
	人件費	450	450	450	450	450			
職員	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050			
	千円	306	306	306	306	306			
嘱託	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050			
	千円	144	144	144	144	144			
事業費合計	4,410	4,421	4,209	4,209	4,209				

基本事項	事業名	不法投棄未然防止事業	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	なし
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		< 1 > 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造		
総合戦略区分	①自然環境の保全と活用			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	一部のモラルのない人が生活ごみや廃家電等の適正な処理を行わず、みだりに路上、山林、空き地などへ不法投棄する行為が後を絶たない状況であり、島の自然環境や地域の景観を著しく阻害している。		
	対象 (誰に、何に 対して)	不法投棄者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	一般財団法人家電製品協会の不法投棄未然防止事業協力助成金を活用し、以下の事業を実施する。 業務委託により不法投棄されやすい場所の巡回パトロール(2名体制、20日/月)を実施し監視を強化する。 不法投棄されている状況を発見した時は、回収するだけでなく、可能な限り投棄者の特定を行い、判明した場合は厳しく注意・指導を行う。 特定家庭用機器(エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機)については、家電リサイクル法に基づき、適正に再商品化処理を行う。 不法投棄は犯罪行為であることを明記した啓発チラシを作成し各戸配布することにより、廃家電等の適正な処理について周知を行う。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	不法投棄は犯罪であることを理解してもらい、不法投棄をなくすことにより、島の環境保全を図る。		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	不法投棄量は減少傾向だが、悪質な不法投棄は依然として無 くなる状況であり、今後も継続して実施する必要がある。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 一般財団法人家電製品協会の助成制度は平成29年度までの予定であったが、平成32年度まで継続される見込み。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 不法投棄量は年々減少しており、事業の成果によるものと判断できる。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。		
	効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		A	
⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。		A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 平成26年度から家電製品協会の助成金を活用し一般財源の負担を軽減している。また、業務委託により、不法投棄物の発見から回収まで効率的に実施できている。	A			
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。		A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	【2次評価】 総合判定		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
			現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円			

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	環境衛生課	班名：	環境衛生班	担当者名：	山口 沙織					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33	
		特定家庭用機器の不法投棄台数	目標	台	40	32	30	29		
			実績	台	19					
			達成率	%	47.5	0.0	0.0	0.0		
			目標							
			実績							
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33	
		輸送台数	目標	台	1,761	1,700	1,700	1,700		
			実績	台	2,037					
		目標								
	実績									
事業費等の推移	予算科目		04 款	02 項	02 目	02 大	00 中	00 小	00 細	
			事業番号		00968					
	年度		平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)			
	直接事業費		450	684	684	684	0			
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財		449	684	684	684				
	一般財源		1	0	0	0	0			
	人件費		306	306	306	306	0			
職員	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.000				
	千円	306	306	306	306	0				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		756	990	990	990	0				

基本事項	事業名	家電離島対策事業	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	なし
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		< 2 > 環境にやさしい老岐づくり		
① 廃棄物処理体制の確立				
総合戦略区分				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)により、特定家庭用機器(家電四品目)については、資源の有効利用とごみの減量化のため、リサイクルを行うことが義務づけられているが、島内に指定引取場所がなく本土への運搬が必要なため、排出者の負担増となっている。その為、適正な処理が行われず、無許可業者による回収や不法投棄が絶えない。		
	対象 (誰に、何に 対して)	家電四品目(エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機) 排出者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	一般財団法人家電製品協会の離島対策事業協力助成金を活用し、特定家庭用機器を本土の指定引取場所へ運搬する際に必要な海上輸送費の一部に対して補助を行う。		
		<p>排出者(市民)が市内の小売店または収集運搬許可業者に処理を依頼する際、海上運搬費用の一部を減額。収集運搬許可業者(3社)と家電製品協会からの報告に基づき、収集運搬業者が排出者に対して割り引いた金額について補助を行う。</p> <p>【助成単価】 平成29年1月～12月 ・エアコン 250円 ・テレビ(ブラウン管、液晶) 90円 ・冷蔵庫、冷凍庫 270円 ・洗濯機、乾燥機 210円</p> <p>平成30年1月～12月 ・エアコン 410円 ・テレビ(ブラウン管、液晶) 210円 ・冷蔵庫、冷凍庫 440円 ・洗濯機、乾燥機 360円</p>		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	島外運搬費用の一部助成により、本土との格差を低減し、排出者の負担を減らすことで、正規ルートへの排出及び不法投棄の防止を図り、家電製品が適正にリサイクルされることを目的とする。			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由		廃家電排出者の負担が直接軽減されるため、事業の必要性は高く、助成制度が続く限り継続実施すべきである。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 一般財団法人家電製品協会の助成制度は平成29年度までの予定であったが、平成32年度まで継続される見込み。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 不法投棄台数はかなり減少しており、事業の成果は達成できていると判断できる。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【2次評価】 総合判定			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A				
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	現代予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円		